

介護予防を推進する地域づくりを戦略的に進めるための研究

研究代表者 近藤克則（千葉大学 予防医学センター 社会予防医学研究部門 教授）
（国立長寿医療研究センター 老年学・社会科学研究センター
老年学評価研究部長）

研究要旨

【研究目的】 地域別に健康状態や社会資源等をアセスメントし、ニーズや課題を把握し、根拠に基づく戦略的な地域づくりによる介護予防を推進するためのエビデンスづくりと、介護予防の効果検証をするツールやシステムを開発・改良することが目的である。

【研究方法】 **I. 介護予防に関わるリスクの実証的観察研究：**2010年、2013年調査データなどを用い、死亡や要介護認定後の期間、IADL低下、口腔機能低下、閉じこもり、うつなどの要介護リスクおよび緩和要因を解明する縦断分析、横断分析、マルチレベル分析などを行った。**II. 介入研究：**愛知県武豊町において、「憩いのサロン」を増やす地域づくり型介護予防の効果を検証するため、サロン参加頻度別のIADL低下および認知症自立度I以上を伴う要介護認定の発生についての縦断分析を行った。**III. 市町村支援に向けた研究：**地域づくり型の介護予防を進めようとしている市町村支援の手がかりを得るため、自治体（職員）向けの支援内容について検討した。**IV. 地域診断指標の研究：**主観的幸福感尺度や緑地の多さを地域診断指標として用いるための基礎的検討を行った。**V. 大規模調査：**大規模調査の方法を開発し、実際にデータを収集し、実現可能性（feasibility）を検証した。

【結果】 **I. 介護予防に関わるリスクの実証的観察研究：**死亡や要介護期間、IADLや口腔機能、閉じこもり、うつなどに関わるリスク要因が明らかになった。それらを調整後にも、社会への不参加などの健康の社会的決定要因がリスクと考えられること、個人レベル要因を調整後にも、その地域の社会参加割合が高いことや所得格差が小さいことが、介護予防に望ましい地域要因であることなどが明らかになった。**II. 介入研究：**サロンへの参加回数が多い群で要介護認定が抑制されることに加え、新たにIADL低下が少なく、7年間の認知症発症が少ないことが明らかになった。**III. 市町村支援に向けた研究：**異なる市町村においても、地域づくりの事例と手順などの蓄積ができた。**IV. 地域診断指標の研究：**いくつか試作した指標の中で、HRの小ささの点などからは「主観的幸福感8点以上の者の割合」がやや良いと思われた。**V. 大規模調査：**JAGES2016年調査として、39市町村の約20万人の高齢者から調査票を回収でき大規模調査の方法論を確立できた。

【結論】 根拠に基づく戦略的な地域づくりによる介護予防を推進するためのエビデンスや事例が得られ、地域別に健康状態や社会資源等をアセスメントし、ニーズや課題を把握するための指標の検討が進み、調査方法がほぼ確立できた。

A. 研究目的

平成22年度厚生労働科学研究費補助金（長寿科学総合研究事業）「介護保険の総合的政策評価ベンチマーク・システムの開発」（H22-長寿-指定-008）で、平成22年（2010年）に31自治体の11万人、厚生労働科学研究費補助金（長寿科学総合研究事業）「介護予防を推進する地域づくりを戦略的に進めるための研究」（H25-長寿-一般-003）で、平成25年（2013年）に30市町村の14万人弱の高齢者データを収集し、介護予防の政策立案、効果検証などに使えるベンチマーク・システムを開発してきた。本研究の目的は、これを発展させ、地域別に健康状態や社会資源等をアセスメントし、ニーズや課題を把握し、根拠に基づく戦略的な地域づくりによる介護予防を推進するためのエビデンスづくりと、介護予防の効果検証をできるツールやシステムを開発・改良することである。

B. 研究方法

上記の目的を達成するため、平成28年には、

- I. 介護予防に関わるリスクの実証的観察研究、
- II. 介入研究、III. 市町村支援に向けた研究、
- IV. 地域診断指標の研究、V. 大規模調査を行った。これらを計25本の論文に分けて報告する。

B-I. 介護予防に関わるリスクの実証的観察研究

要介護認定を受けていない高齢者を対象とした2010年、2013年調査データなどを用いて、介護予防に関わるリスクについての縦断分析、横断分析、マルチレベル分析などの手法を用いて、死亡（白井報告、谷報告）や要介護認定後の期間（小坂報告）やパターン（近藤尚己報告）、総合的なリスク指標（IADL低下〔相田報告〕）、主観的健康感〔Kanamori論文〕、口腔機能（坪谷報告、小山報告、菖蒲川報告）、閉じこもり（斉藤報告）、うつ（佐々木報告、辻報告）などの要介護リスクおよび緩和要因を解明する12本の分析を行った。

B-II. 介入研究

愛知県武豊町において、2007年度から継続してボランティアが運営する「憩いのサロン」を増やす地域づくり型介護予防の地域参加型研究（Community Based Participatory Research）を継続してきた。この地域介入による介護予防効果を検証するため、サロン開始日・開催会場別の参加者名簿に基づき、参加頻度別のIADL低下（林報告）および認知症自立度I以上を伴う要介護認定（Hikichi論文）の発生をエンドポイントとした縦断分析を行った。

B-III. 市町村支援に向けた研究

地域づくり型の介護予防を進めようとしている市町村支援の手がかりを得る目的で、自治体職員向けの研修等の支援内容についての検討（堀井報告）、保険者支援のためのワークショップ・プログラム（岡田報告）、T市の健康交流の家（伊藤報告）開設・運営プロセス、都市型介護予防モデル（亀田報告）、転倒が少ないまちの特徴を解明するためのフィールド調査（横田報告）並びにヒアリング調査（横田報告）を行った。

B-IV. 地域診断指標の研究

第7期介護保険事業計画に向けた介護予防・日常生活圏域ニーズ調査のひな形に加えられた主観的幸福感尺度について、それを地域診断指標として用いるための基礎的検討として、得点分布や試作した数指標を用いた市町村間比較、個人レベルの死亡や認知症の予測妥当性の検証などを行った（奥園報告）。

緑地の多さが介護予防に資するかを検討するための地域診断指標として、植生指数（正規化植生指数：以下NDVI）を、入手可能な衛星画像から千葉県について算出を試みた（鈴木・花里報告）。

B-V. 大規模調査

介護予防を推進する地域づくりを戦略的に進めるための地域診断支援システムに搭載するた

めの大規模調査の方法を開発し、実際にデータを収集し、実現可能性 (feasibility) を検証した。その全体像 (近藤克則報告)、山梨県下の市町村における調査 (横道報告)、調査票の開発 (三澤報告) について記述した。

C. 結果

C-I. 介護予防に関わるリスクの実証的観察研究

1. 死亡や、2. 要介護認定後の期間やパターン、3. 総合的なリスク指標 (IADL 低下、主観的健康感)、4. 口腔機能低下、5. 閉じこもり、6. うつなどのリスク要因について、12 の分析を行った。その結果、以下のようなことが明らかになった。

C-I-1. 死亡リスク

白井報告では、主観的幸福感が低いと回答した者に比べ、幸福感が高いと回答した者で、死亡リスクが低かった。

谷報告では、同居で孤食をしている者で死亡リスクが高いことが判明した。

C-I-2. 要介護認定後の期間や機能低下のリスク因子

近藤尚己報告では、JAGES2010 調査データとその後要介護認定データを結合した縦断分析の結果、閉じこもりであった高齢者では、要介護認定後の要介護度変化パターンが急激悪化パターンであることが多いことが明らかになった。

小坂報告では、残存歯数がない無歯額者に比べ、20 本以上ある者で、寿命と健康寿命は長く、要介護認定を受けてから死亡までの期間が短いことが明らかとなった。

C-I-3. 総合的なリスク指標 (IADL 低下・主観的健康感) のリスク

相田報告では、残存歯数と手段的日常生活活動 (Instrumental Activities of Daily Living, IADL) との関連について前向きコホート研究をした結

果、残存歯数が少ないほど、約 2 年後に IADL が低下していたことが明らかになった。

Kanamori 論文では運動を「一人で」している者より、誰かと「一緒に」している者で、死亡リスク予測力がある主観的健康感が良くないリスクが低いことを報告した。

C-I-4. 口腔機能低下のリスク要因

残存歯数と関連する要因を分析した結果、口腔乾燥があるもので残存歯数が少なかった (坪谷報告)。

ソーシャル・キャピタル指標の一つである社会参加を垂直型組織と水平型組織別に評価し、その後の歯の喪失リスクであるのかをマルチレベル分析を用いたコホート縦断研究をした結果、参加をしている個人ほど歯の喪失が少ないとともに、本人の参加の有無に関わらず、地域組織への参加割合が多い地域ほど、高齢者が歯を失うリスクが低いことが明らかとなった (小山報告)。

菖蒲川報告では、新潟市内における中学校毎の高齢者の所得格差 (ジニ係数) の大きさと残存歯数の関連を、JAGES2013 調査新潟市データを用いてマルチレベル分析した結果、所得格差の大きな中学校ほど残存歯数が少ないことを報告した。

C-I-5. 閉じこもりのリスク

地域レベルのソーシャル・キャピタルがその後の孤立・閉じこもりに及ぼす影響を、2010-2013 パネルデータを用いて縦断分析した結果、一部に例外があるので追試や慎重な解釈が必要だが、一部のソーシャル・キャピタル指標が豊かな地域で、その後の孤立・閉じこもり発生が少ないことが明らかとなった (斉藤報告)。

C-I-6. うつのリスクと保護因子

うつに関する地域要因を、東日本大震災の被災地の岩沼市のデータを用いて研究した佐々木報告では、被災前の 2010 年のご近所づきあいの強さと、2013 年のうつ発生との関連を分析した。そ

の結果、ご近所づきあいが「ある程度」でうつ発
生が最も低く（14.1%）、「強い」人（20.1%）と
「ほとんどない・全くない」人（17.0%）で高い
など、U字型であることが判明した。

辻報告では、高齢者における地域の運動グルー
プ参加者割合と個人の抑うつ傾向の関連につい
て横断的マルチレベル分析をした結果、個人が参
加しているか否かにかかわらず、参加している人
が多い地域に済んでいる個人で、うつ傾向を示す
者が少ないことが明らかとなった。

C-II. 介入研究

林報告では、愛知県武豊町における憩いのサロ
ンに2010-13年度に15回以上参加している者で、
2013年のIADL低下者が少なかった。

Hikichi論文では、介入後7年間の縦断データ
を用いて、「憩いのサロン」参加回数が多い者ほど
認知症自立度1以上となるリスクが低く、最大で
3割抑制されていたことを明らかにした。

C-III. 市町村支援に向けた研究

堀井報告「自治体支援に関する研究」では、地
域づくりに関与する自治体職員が、地域診断と
PDCA サイクルマネジメントに加えて、組織変革
に関する手法等を理解し、ファシリテーション型
のリーダーシップを開発できるような研修等の
支援プログラムを構築する必要性を示唆した。

「地域住民と作る地域診断活用支援プログラム
開発の試み」（岡田報告）では、地域づくりに関わ
る関係者を対象にした3回にわたるワークショ
ップのプログラムを記述した。

伊藤報告では、T市において「健康交流の家」
を拠点とした防災と介護予防に向けた地域づく
りの実践事例について報告した。

亀田報告では、松戸市において新たに始めた地
域包括ケアの都市型モデルにおけるマルチレベ
ル評価・支援体制の構築のねらいやプロセスにつ
いて報告した。

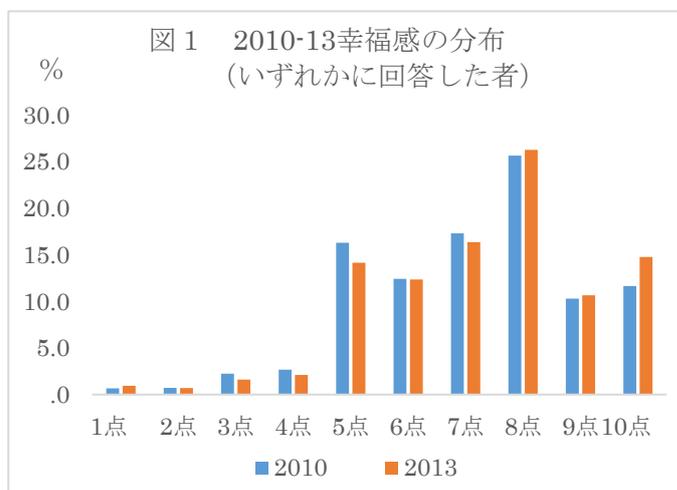
JAGES 参加市町村の中でも転倒が少なかった

柏市を対象に、市内で隣接しながら地域組織参加
割合が大きく異なる2校区を対象として、関連す
る要因についてのフィールド調査について報告
した（横田報告）。

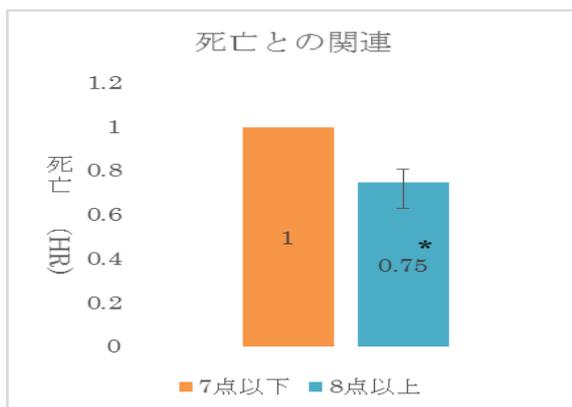
その中で、ウォーキングサークルが多いと言う
特徴が見えてきたので、ウォーキングサークル参
加の理由に関するヒアリング調査を行った（横田
報告）。

C-IV. 地域診断指標の研究

地域診断指標としての高齢者における幸福感
指標について検討した結果（奥園報告）、横断分析
では、2010年の幸福感は平均7.14（24市町村の
最小6.59～最大7.39[p<.01], SD1.87）で、8点
が24.6%と一番多く、5点17.6%、7点16.9%、
6点12.2%の順で、8点以上が46.4%（24市町村
の最小37.4～最大56.8%[p<.01]）を占めていた。
2013年調査でも、ほぼ同様な分布であった。（図
1）



縦断分析では、13因子を調整後の死亡HRは
幸福感8点以上群で0.75（95%信頼区間0.63-
0.89）で、認知症発症HRでは8点以上群で0.75
（0.63-0.89）であり、ともに6・7点以上のHR
よりわずかに小さかった。



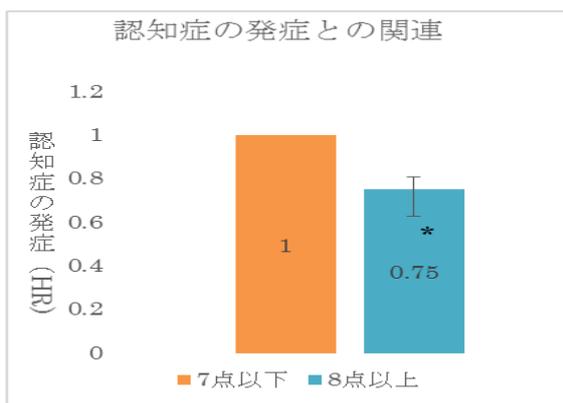
地域診断指標としての緑地の測定方法の研究では、緑地の指標として植生指数（正規化植生指数：以下NDVI）を、入手可能な衛星画像から千葉県について算出を試みた結果、算出可能であることを報告した（鈴木・花里報告）

C-V. 大規模調査

2016年には、39市町村の約30万人に送付し、約20万人から回収できた（回収率70.2%）（近藤克則報告）。横道報告では、その一部である山梨県での調査について報告した。この調査に用いた調査票の内、補完代替医療の利用状況に関する調査設問内容について報告した（三澤報告）。

D. 考察

I. 介護予防に関わるリスクの実証的観察研究では、「死亡や要介護認定のリスク」「要介護認定後の期間や機能低下のリスク因子」「総合的なリスク指標（IADL低下・主観的健康感）のリスク」として多様なリスク要因が関わっていることが明らかになった。早期からの介護予防戦略の根拠を探るためリスク要因の上流要因（cause of cause）を「口腔機能低下のリスク」「閉じこもりのリスク」「うつリスクと保護因子」について探った。その結果、多くのリスクが関与しており、それらを調整後にもソーシャル・キャピタルなどの健康の社会的決定要因がリスクと考えられること、個人レベル要因を調整後にも、その地域の社会参加割合が高いことや、所得格差（ジニ係数）が小さいことが、介護予防に望ましい地域要因で



あることなどが明らかになった。

II. 介入研究では、今までの研究で報告した要介護認定が抑制されることに加え、新たにサロンへの参加が多い群でIADL低下が少なく、認知症発症が少ないことが明らかになり、健康への望ましい効果があることが追試された。

III. 市町村支援に向けた研究では、異なる市町村において、多様な地域づくりとその手順などの事例の蓄積をできたと考える。

IV. 地域診断指標の研究では、地域診断指標として、いくつかの幸福感指標について検討したが、その妥当性の高さは、各市町村の幸福度の平均像をみたいのか、低い人達を減らす底上げ政策に用いるのかなどの目的に依存する。地域間の差を捉える弁別的妥当性、将来のwell-being（幸福・健康）の予測妥当性など多面的な妥当性の高さも必要である。今回のデータと分析結果に基づけば、平均値や8点以上の者の割合など、幸福感尺度の指標値には24市町村間に有意差があり、8点以上の者は高齢者のおよそ半数に該当し、これらは地域比較・診断指標になりうると思われた。データや分析方法に依存する面があることから、今後さらに検討を重ねることが必要であると考えられる。

環境要因としての緑地の多さを捉える「緑地の測定方法の研究」によって地域診断指標の準備が整いつつあると考える。

V. 大規模調査では、JAGESが取り組んだ、30以上の市町村における10万人規模の大規模調査は、今回で3回目であった。39市町村から回収数約20万人、回収率70.2%に達したことから、多

数の市町村で共通した調査方法を用いて行う大規模調査の方法論をほぼ確立したと考える。

E. 結論

I. 介護予防に関わるリスクの実証的観察研究で、死亡や要介護期間、IADL や口腔機能、閉じこもり、うつなどに関わるリスク要因が明らかになった。それらを調整後にも、社会への不参加などの健康の社会的決定要因がリスクと考えられること、個人レベル要因を調整後にも、その地域の社会参加割合が高いことや所得格差が小さいことが、介護予防に望ましい地域要因であることなどが明らかになった。

II. 介入研究では、サロンへの参加回数が多い群で要介護認定が抑制されることに加え、新たにIADL 低下が少なく、7年間の認知症発症が少ないことが明らかになった。

III. 市町村支援に向けた研究では、異なる市町村においても、地域づくりの事例と手順などの蓄積ができた。

IV. 地域診断指標の研究では、いくつか試作した指標の中で、HR の小ささの点などからは「主観的幸福感 8 点以上の者の割合」がやや良いと思われた。

V. 大規模調査では、JAGES2016 年調査として、39 市町村の約 20 万人の高齢者から調査票を回収でき大規模調査の方法論を確立できた。

F. 研究発表

論文発表

1. Hikichi Hiroyuki, Kondo Katsunori, Takeda Tokunori, Kawachi Ichiro : Social interaction and cognitive decline: Results of a 7-year community intervention. *Alzheimer's & Dementia: Translational Research & Clinical Interventions* 3(1) : 23-32, 10.1016/j.trci.2016.11.003 , 2017
2. Satoru Kanamori, Tomoko Takamiya, Shigeru

Inoue, Yuko Kai, Ichiro Kawachi, Katsunori Kondo : Exercising alone versus with others and associations with subjective health status in older Japanese: The JAGES Cohort Study . *Scientific Reports* 6 : 39151-39157, 10.1038/srep39151, 2016

学会発表

1. Aida J, editor Predictors of mortality in the tsunami& earthquake. *Disaster Resilience and Social Capital*; 2016 2016.05.30; Hokkaido University,. Sapporo-shi,. Hokkaido,. Japan.
2. Amemiya A, editor Pre-disaster social capital and health in Mifune, where the 2016 Kumamoto earthquakes struck. *Social Capital and Health*; 2016 2016.05.30; Hokkaido University,. Sapporo-shi,. Hokkaido,. Japan.
3. Ando E, Nomura T, Aida J, Hikichi H, Inoue K, Hosaka Y, et al., editors. Association of dog ownership with cognitive decline among community-dwelling older residents in Japan: longitudinal analysis. *The 48th Asia-Pacific Academic Consortium for Public Health Conference*; 2016 2016.09; Teikyo University Tokyo Japan.
4. Haseda M, editor Do community-level participation, social cohesion, and social support buffer income-based inequality in depressive symptoms among older adults? *Social Capital and Intervention Study*; 2016 2016.05.30; Hokkaido University,. Sapporo-shi,. Hokkaido,. Japan.
5. Hikichi H, editor Social cohesion and PTSD/disability (or possibly, disaster

- experience & cognitive function. Disaster Resilience and Social Capital; 2016 2016.05.30; Hokkaido University,. Sapporo-shi,. Hokkaido,. Japan.
6. Honjo K, editor The risk of depressive symptoms according living alone and social support among Japanese older population. Health Disparity & Inequity; 2016 2016.05.30; Hokkaido University,. Sapporo-shi,. Hokkaido,. Japan.
 7. Ichida Y, editor Great East Japan Earthquake, social capital, and quality of life: Causal mediation analysis (tentative title). Social Capital and Intervention Study; 2016 2016.05.30; Hokkaido University,. Sapporo-shi,. Hokkaido,. Japan.
 8. Kawachi I, editor Introduction about Iwanuma project. Disaster Resilience and Social Capital; 2016 2016.05.30; Hokkaido University Japan,. Hokkaido,. Sapporo-shi.
 9. Kondo K, editor Social capital and health: from scientific evidence to policies. Disaster Resilience and Social Capital; 2016 2016.05.30; Hokkaido University,. Sapporo-shi,. Hokkaido,. Japan.
 10. Kondo N, editor Pre-disaster social capital and resilience: Natural experimental study of 2016 Kumamoto earthquake. Social Capital and Health; 2016 2016.05.30; Hokkaido University,. Sapporo-shi,. Hokkaido,. Japan.
 11. Koyama S, editor Sleep Duration and Remaining Teeth Among Japanese Older People. 2017 IADR/AADR/CADR General Session & Exhibition; 2016 March 23, 2017 Moscone West Convention Center in San Francisco, Calif., USA. .
 12. Matuyama Y, editor Underweight/overweight/obesity-related excess death in Finland and Japan: An international comparison study. Geographical Analysis / International Comparison; 2016 2016.05.30; Hokkaido University,. Sapporo-shi,. Hokkaido,. Japan.
 13. Murayama H, editor Socioeconomic status and weight change in old age: comparison between Japan and Finland. Geographical Analysis / International Comparison; 2016 2016.05.30; Hokkaido University,. Sapporo-shi,. Hokkaido,. Japan.
 14. Saito M, editor Social capital, social isolation and housebound. Social Capital and Health; 2016 2016.05.30; Hokkaido University,. Sapporo-shi,. Hokkaido,. Japan.
 15. Shirai K, editor Does happy people live longer: association between subjective happiness and health. Geographical Analysis / International Comparison; 2016 2016.05.30; Hokkaido University,. Sapporo-shi,. Hokkaido,. Japan.
 16. Shobugawa Y, editor Geographical expression of SDH using GWR(Geographically weighted regression). Geographical Analysis / International Comparison; 2016 2016.05.30; Hokkaido University,. Sapporo-shi,. Hokkaido,. Japan.
 17. Takagi D, editor A community salon intervention programme using ICT tools. Social Capital and Intervention Study; 2016 2016.05.30; Hokkaido University,. Sapporo-shi,. Hokkaido,. Japan.
 18. Tsuboya T, editor Disaster experience &

- depression. Disaster Resilience and Social Capital; 2016 2016.05.30; Hokkaido University,. Sapporo-shi,. Hokkaido,. Japan.
19. Tsuji T, editor Educational attainments and sedentary lifestyle: National comparison between Finland and Japan. Geographical Analysis / International Comparison; 2016 2016.05.30; Hokkaido University,. Sapporo-shi,. Hokkaido,. Japan.
 20. Yanagi N, Fujiwara T, Hata A, Kondo K, editors. Association between childhood socioeconomic status and vegetable/fruit consumption by age group in elderly Japanese: JAGES Project. Epidemiology congress of the Americas 2016; 2016 6.21; Hyatt Regency Miami, Miami, USA.
 21. 芦田登代, 近藤尚己, 近藤克則, editors. 参加している地域組織の多様性と健康との関連: JAGESプロジェクト. 第75回日本公衆衛生学会総会; 2016 10.27; 大阪 グランフロント大阪.
 22. 井階友貴, 近藤尚己, 近藤克則, editors. 福井県高浜町における地域医療に関する住民有志団体活動の認識と健康行動との関連. 第75回日本公衆衛生学会総会; 2016 10.27; 大阪 グランフロント大阪.
 23. 横田千尋, 佐々木由理, 辻大士, 亀田義人, 宮國康弘, 柳奈津代, et al., editors. 高齢者における市町村毎の歩行習慣者割合と近隣環境認知の関連性: JAGES地位相関研究. 第75回日本公衆衛生学会総会; 2016 10.27; 大阪 グランフロント大阪.
 24. 岡田栄作, 近藤克則, 宮國康弘, 尾島俊之, editors. 日常生活圏域ニーズ調査結果を用いた2次予防事業対象者の地域診断指標の開発. 社会医学研究 第57回日本社会医学会総会講演集 「私たちが目指す社会医学を憲法の理念から考える」; 2016 2016.08.06.
 25. 加藤清人, 竹田徳則, 近藤克則, 平井寛, 鄭丞媛, editors. 通いの場の参加者における要介護リスク者割合の分析—JAGESプロジェクト—. 第75回日本公衆衛生学会総会; 2016 10.28; 大阪 グランフロント大阪.
 26. 花里真道, 鈴木規道, 古賀千絵, 林尊弘, 辻大士, 近藤克則, editors. 高齢者の転倒と地域環境の関連: JAGES2010データから. 第75回日本公衆衛生学会総会; 2016 10.27; 大阪 グランフロント大阪.
 27. 亀田義人, 宮國康弘, 辻大士, 佐々木由理, 近藤克則, editors. 高齢期の運動における行動変容ステージの社会的決定要因JAGES Project. 第75回日本公衆衛生学会総会; 2016 10.28; 大阪 グランフロント大阪.
 28. 宮國康弘, 田淵貴大, 相田潤, 斉藤雅茂, 尾島俊之, 白井こころ, et al., editors. 地域レベルの社会的サポートと認知症発症との関連: JAGES縦断研究. 第75回日本公衆衛生学会総会; 2016 10.28; 大阪 グランフロント大阪.
 29. 近藤克則, editor 要介護リスク得点の開発: JAGES(日本老年学的評価研究)プロジェクト. 第53回日本リハビリテーション医学会学術集会; 2016 06.11; 国立京都国際会館.
 30. 近藤克則, editor 地域包括ケア時代の介護予防. 第58回日本老年医学会学術集会; 2016 2016.06.09; 石川県立音楽堂, 石川県金沢市.
 31. 近藤克則, editor 社会参加で認知症予防. 厚生労働科学研究・研究成果等普及啓発事業による成果発表会; 2016 2016.12.13; 愛知県東海市芸術劇場多目的ホール.
 32. 近藤克則, 細川陸也, 伊藤美智予, 宮國康弘, 水谷聖子, 肥田佳美, et al., editors. 「健康交流の家」開設による健康への効果検証(第1報)事後の調査における交流機会と主観的健康観の変化. 社会医学研究 第57回日本社会医学会総会講演集 「私たちが目指す社会医

- 学を憲法の理念から考える」；2016
2016.08.06.
33. 近藤克則, 白井こころ, 佐藤峻, 奥園桜子, editors. 地域診断指標としての高齢者における幸福感指標の検討—JAGES2010-13縦断研究. 第75回日本公衆衛生学会総会；2016 10.28；大阪 グランフロント大阪.
 34. 金森悟, 高宮朋子, 井上茂, 辻大士, 近藤克則, editors. 高齢者のグループ運動と2年後の抑うつ傾向の発症. 第19回日本運動疫学会学術総会；2016 6.18；早稲田大学 東伏見キャンパス.
 35. 佐々木由理, 宮國康弘, 辻大士, 亀田義人, 小山史穂子, 松山祐輔, et al., editors. 被災地の高齢者のうつ発生と近所づきあいの程度の関連—JAGES2010-13縦断データ分析—. 第75回日本公衆衛生学会総会；2016 10.27；大阪 グランフロント大阪.
 36. 細川陸也, 近藤克則, 伊藤美智予, 宮國康弘, 水谷聖子, 肥田佳美, et al., editors. 「健康交流の家」開設による健康への効果検証(第2報)縦断調査における社会参加と活動能力の変化. 社会医学研究 第57回日本社会医学学会総会 講演集 「私たちが目指す社会医学を憲法の理念から考える」；2016 2016.08.06.
 37. 菖蒲川由郷, 太田亜里美, 鈴木翼, 坪川トモ子, 渡邊路子, 近藤克則, et al., editors. 高齢者の近所づきあいと“やせ”の関連は農村と都市で異なるか？JAGES新潟研究より. 第75回日本公衆衛生学会総会；2016 10.27；大阪 グランフロント大阪.
 39. 村田千代栄, editor ポジティブ感情と認知症. 厚生労働科学研究・研究成果等普及啓発事業による成果発表会；2016；愛知県東海市芸術劇場多目的ホール.
 40. 大田康博, 近藤克則, 斎藤雅茂, 宮國康弘, 山崎 喜, editors. 高齢者の健康度自己評価と「インターネットのコミュニケーション利用」—JAGES—. 社会医学研究 第57回日本社会医学学会総会 講演集 「私たちが目指す社会医学を憲法の理念から考える」；2016 2016.08.06.
 41. 竹田徳則, editor 武豊プロジェクト—通いの場(サロンなど)参加と認知症予防. 厚生労働科学研究・研究成果等普及啓発事業による成果発表会；2016；愛知県東海市芸術劇場多目的ホール.
 42. 竹田徳則, 平井寛, 近藤克則, 加藤清人, 鄭丞媛, editors. 通いの場は何名程度のボランティアで運営されているか？—JAGES参加8市町の分析. 第75回日本公衆衛生学会総会；2016 10.27；大阪.
 43. 長谷田真帆, 近藤尚己, 高木大資, 近藤克則, editors. データ活用と部署間連携に関する自治体職員支援の効果検証：JAGES自治体担当者調査より. 第75回日本公衆衛生学会総会；2016 10.27；大阪 グランフロント大阪.
 44. 辻大士, 宮國康弘, 金森悟, 近藤克則, editors. 高齢者における地域のスポーツグループ参加者割合と個人の抑うつ傾向の関連—JAGESプロジェクトにおける横断的マルチレベル分析—. 第19回日本運動疫学会学術総会；2016 2016.06；東京, 早稲田大学 東伏見キャンパス.
 45. 辻大士, 高木大資, 大鶴朋子, 大野孝司, 近藤尚己, 近藤克則, editors. 行政が保有する介護・健診データ連携による要介護リスク指標作成の試み. 第75回日本公衆衛生学会総会；2016 10.27；大阪 グランフロント大阪.
 46. 渡邊良太, 竹田徳則, 林尊弘, 金森悟, 辻大士, 近藤克則, editors. 地域在住高齢者のフレイル発生と歩行時間との関連：JAGESパネルデータを用いて. 第75回日本公衆衛生学会総会；2016 10.28；大阪 グランフロント大阪.
 47. 渡邊路子, 菖蒲川由郷, 齋藤玲子, 鈴木翼, 田代敦志, 太田亜里美, et al., editors. 高齢者の睡眠の質と社会的決定要因の検討 JAGES2010調査結果の解析. 第75回日本公衆衛生学会総会 講演集 「私たちが目指す社会医学を憲法の理念から考える」；2016 2016.08.06.

- 生学会総会；2016 10.27；大阪 グランフロント大阪.
48. 白井こころ, 磯博康, 尾島俊之, 相田潤, 松山祐輔, 藤原武男, et al., editors. 地域在住高齢者の“幸福感”と死亡・認知症発症との関連についての検討：JAGES Project. 第75回日本公衆衛生学会総会；2016 10.28；大阪 グランフロント大阪.
 49. 飯塚玄明, 佐々木由理, 辻大士, 近藤克則, editors. 高齢者における社会参加は検診受診を促進するかーJAGES2010-13縦断データ分析一. 第75回日本公衆衛生学会総会；2016 10.26；大阪 グランフロント大阪.
 50. 尾島俊之, editor 認知症高齢者等にやさしい地域づくり. 厚生労働科学研究・研究成果等普及啓発事業による成果発表会；2016 2016. 12. 13；愛知県東海市芸術劇場多目的ホール.
 51. 尾島俊之, 岡田栄作, 中村美詠子, 堀井聡子, 横山由香里, 相田潤, et al., editors. 認知症を含む高齢者にやさしい地域指標としての高齢者の交通事故死亡. 第75回日本公衆衛生学会総会；2016 10.27；大阪 グランフロント大阪.
 52. 平井寛, 尾島俊之, 近藤尚己, 白井こころ, 近藤克則, editors. 高齢者における買い物環境と食物摂取との関連の検討. 第75回日本公衆衛生学会総会；2016 10.27；大阪 グランフロント大阪.
 53. 柳奈津代, 藤原武男, 羽田明, 近藤克則, editors. 高齢期の睡眠の質と子ども期から高齢期への社会経済的地位変化の関連：JAGES2010. 第75回日本公衆衛生学会総会；2016 10.27；大阪 グランフロント大阪.
 54. 林尊弘, 近藤克則, 松本大輔, 山田実, editors. スポーツグループへの参加と転倒発生とに関わる要因：JAGES縦断データ分析. 第75回日本公衆衛生学会総会；2016 10.28；大阪 グランフロント大阪.